

<b>コース名</b>	<b>新任管理者研修(2)</b>				
<b>研修のねらい</b>	<p>企業を取り巻く経営環境が著しく変化している昨今、組織の中核を担う管理者の役割は益々重要性を帯びてきております。それは単にトップと現場との橋渡し役ということにとどまらず、管理者は組織的かつ効率的な事業展開を推進する責任者という位置付けで期待されており、当然のことながらその果たすべき責任は極めて大きいと言えます。</p> <p>本研修では、管理者に求められる役割・視点について理解し、必要となるマネジメントの知識・スキルを「問題解決」「リーダーシップ」「部下指導・育成」「自己啓発」という4つの観点から体系的かつ実践的に学んでいただきます。</p> <p>また、自社における今後の行動指針・計画づくりに取り組みいただき、研修成果の職場へのフィードバックを目指します。</p>				
<b>研修の特長</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理者に必要とされる役割と視点について基本から学びます。</li> <li>・管理者に求められる「4つ」のマネジメントスキルについて演習を交えて実践的に学びます。</li> <li>・管理者としての自身の行動指針を策定します。</li> </ul> <p>◆関連コースのご案内                  No.26「管理者のための実践的仕事管理術」2018年11月13日(火)～15日(木)〈3日間〉                  No.11「次世代トップリーダーが学ぶ経営力強化講座」2019年2月5日(火)～7日(木)〈3日間〉</p>				
<b>研修期間</b>	2018年7月2日(月)～7月6日(金)〈5日間〉				
<b>受講対象者</b>	管理者・新任管理者層	<b>定員</b>	30名	<b>受講料</b>	42,000円

月日	時間	科目	内容	講師
7月2日(月)	9時20分～9時40分	オリエンテーション		当校職員
	9時40分～16時40分 (昼休12時～13時)	管理者に求められる役割とマネジメントの基本	管理者は、自身の立場や役割を認識した上で組織を動かす、最大限成果を高めることが求められています。ここでは、企業から求められている管理者の役割と能力について学びます。  ・会社の目的とは ・経営者の目線で捉える管理者の役割 ・環境変化と管理者に求められる役割 ・組織の基本機能と管理者のあり方 ・管理者としての判断基準 ・状況に応じたマネジメントのあり方	渡辺 晴樹 株式会社MELコンサルティング 代表取締役社長
7月3日(火)	9時20分～16時20分 (昼休12時～13時)	リーダーシップと部下の指導・育成及び管理者の自己啓発	組織においてリーダーシップを発揮するためには部下との円滑なコミュニケーションが重要です。ここでは、部下から信頼され能力・意欲を引き出すためのさまざまなコミュニケーションのあり方や理解を深めると共に管理者としての自己啓発の手掛かりをつかみます。	高崎 宏史 株式会社人事工学研究所 代表取締役社長
7月4日(水)	9時20分～16時20分 (昼休12時～13時)		・リーダーの役割とは何か ・リーダーシップとは何か ・リーダーシップのあり方 ・状況に応じたコミュニケーション ・職場におけるマネジメントのあり方 ・部下のメンタルヘルス ・自己概念と自己啓発	
7月5日(木)	9時20分～16時20分 (昼休12時～13時)			
7月6日(金)	9時20分～16時20分 (昼休12時～13時)	自分らしいリーダーシップを目指して	組織において、管理者が取り得るリーダーシップの方法はさまざまです。ここでは、客観的に自分の考え方・行動の傾向を分析し、自己のリーダーシップスタイルを把握します。自身にとって相応しいリーダーシップを発揮するために必要な能力及び手法について学びます。  ・自分らしいリーダーシップ ・職場における行動指針の策定と計画作り	当校職員
	16時20分～16時30分	修了証書の授与		

※カリキュラムは都合により変更する場合がありますので予めご了承ください。※7月3日(火)の16時50分頃から交流会を開催する予定です。

講師氏名	略歴
渡辺 晴樹 (わたなべ はるき) 株式会社MELコンサルティング 代表取締役社長	中小企業診断士。1978年株式会社マネジメントエンジニアリング研究所(現 株式会社エム・イー・エル)入社。2007年に現会社に転籍し、2010年より現職。経営診断や経営理念の立案、経営ビジョンの構築、経営戦略の策定、中長期経営計画・年度経営計画の作成及び推進支援などを専門とする。著書に、「新規事業開発実践マニュアル」(日本実業出版社、共著)、「経営戦略フォーマット総集」(日本実業出版社、共著)などがある。とやま中小企業人材育成カレッジ講師も務める。
高崎 宏史 (たかさき ひろふみ) 株式会社人事工学研究所 代表取締役社長	昭和35年生まれ。早稲田大学卒業。食品メーカーで勤務後、(株)人事工学研究所に入社。企画営業部長として勤務する傍ら、研修講師としての活動にも積極的に取り組み、中小企業大学校各校での講師実績も多数。行動科学等のマネジメント研修のフィールドに加え、日本産業カウンセラー協会認定のシニアカウンセラーの資格を持ち、既存の研修スタイルに捉われない新たな視点からのアプローチ(カウンセリング分野からの情報提供、各種診断、クライアントの治療法をベースにした演習等)で高い評価を得ている。現在はコンサルタント専任になり、更なる活躍の場を広げている。キャリアカウンセラー、TATレーナー。

# 30年度コース別受講申込書

FAX 042-590-2685

★この申込書は当校で受領後、受講者情報右欄の受付状況を記載して、折り返しFAXします。必ずご確認ください。

中小企業大学校 東京校長 あて

年 月 日

フリガナ				代表者役職			
会社名				代表者氏名			
所在地	〒 都 道 府 県						
TEL				FAX			
主要取扱品目				資本金	万円	従業員数	人
業種 <small>該当区分に○印をつけてください</small>	E.製造業 I-1.卸売業 I-2.小売業 R.サービス業 D.建設業 G.情報通信業 H.運輸業 M.旅館業 Z.その他 ( )	業種分類 <small>製造業の方は該当区分に○印をつけてください</small>	9.食品 10.飲料 11.繊維 12.木材 13.家具 14.紙 15.印刷 16.化学 17.石油 18.プラスチック 19.ゴム 20.皮革製品 21.窯業 22.鉄鋼 23.非鉄金属 24.金属製品 25.はん用機械 27.業務用機械 28.電子部品 29.電気機械 30.情報通信機械 31.輸送用機械 32.その他製造業				
研修を知ったきっかけ	1.ダイレクトメール 2.研修ガイド 3.ホームページ 4.受講者の紹介 5.商工団体等 6.金融機関 7.新聞・雑誌・テレビ・ラジオ 9.県市等の機関紙 10.展示会等 11.その他( )					メールマガジンの送信可否	可 ・ 不可
						人材育成計画作成への関心	ある ・ ない
連絡担当者	フリガナ			部署			
	氏名			役職			
				担当者	E-mail		

コースNo.	No. 20	コース名	新任管理者研修(2)
--------	--------	------	------------

受講者情報①	フリガナ			年齢	性別	部署		
	氏名				男 女	役職		
	受講者 E-mail			該当区分に○印をつけてください		1.代表者 2.役員 3.管理者 4.管理者候補		
	【入寮申し込み】必ず受講者本人にご確認をお願いします。概要する項目に○印をつけてください。							
	入寮の有無	→	入寮日		退寮日			
入寮する 入寮しない	入寮する場合	研修開始日の前日	研修開始日	~	研修終了日	研修終了日の翌日		
受付状況①								受講できます 「受講決定通知兼振込依頼書」を開講の約1ヶ月前に事務連絡担当者様へ発送します。
キャンセル待ち 番です キャンセルが発生次第、ご連絡します。								

受講者情報②	フリガナ			年齢	性別	部署		
	氏名				男 女	役職		
	受講者 E-mail			該当区分に○印をつけてください		1.代表者 2.役員 3.管理者 4.管理者候補		
	【入寮申し込み】必ず受講者本人にご確認をお願いします。概要する項目に○印をつけてください。							
	入寮の有無	→	入寮日		退寮日			
入寮する 入寮しない	入寮する場合	研修開始日の前日	研修開始日	~	研修終了日	研修終了日の翌日		
受付状況①								受講できます 「受講決定通知兼振込依頼書」を開講の約1ヶ月前に事務連絡担当者様へ発送します。
キャンセル待ち 番です キャンセルが発生次第、ご連絡します。								

- 1) 入寮希望の有無・入寮日は、受講者本人に確認をお願いします。なお、入寮時の部屋割りにはご希望に添えない場合があります。
- 2) より多くの方が受講できるように、原則として1コースあたり1社2名様までのお申し込みといたします(一部コースを除く)。2名様をこえる場合はキャンセル待ちとなります。ご理解くださいますようお願い申し上げます。
- 3) 「経営後継者研修」「経営管理者研修」の申込書は、別様式です。専用パンフレットをご請求ください。

個人情報保護について	個人情報保護法に定義される個人情報に該当する情報については、中小機構内で実施する事業で使用します。当該個人情報の第三者(業務委託先を除く)への提供または開示はしません。ただし、お客様の同意がある場合および、法令に基づき要請された場合については、当該個人情報を提供できるものとします。
------------	---

大学校使用欄
--------